

別紙様式第18号（第26条関係）

附属明細書

1. 出資者及び出資額の明細等

(単位：円)

出 資 者	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
政府出資金 一般会計	193,040,000	0	0	193,040,000	根拠規定 外国人の技能実習の適正な実施及び技能 実習生の保護に関する法律第60条
合 計	193,040,000	0	0	193,040,000	

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 短期借入金の明細

該当なし

(2) 引当金の明細

①貸倒引当金明細表

該当なし

②賞与引当金明細表

該当なし

③退職給付引当金明細表

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
退職給付引当金	7,502,239	3,043,332	4,529,844	6,015,727	
合 計	7,502,239	3,043,332	4,529,844	6,015,727	

(3) その他の主な資産及び負債の明細

①流動資産

イ. 現金明細表

該当なし

ロ. 預金明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
預金	普通預金	3,119,003,828	2,169,577,831	
合 計		3,119,003,828	2,169,577,831	

ハ. 貯蔵品明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
貯蔵品		790,813	988,282	ICカード乗車券残高
合 計		790,813	988,282	

ニ. 有価証券明細表

該当なし

ホ. 前払金明細表

該当なし

ヘ. 前払費用明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
前払費用	事務所賃借料	21,474,710	23,698,913	
	常勤役員傷害保険料	199,583	205,163	
	消耗品費	0	345,099	
合 計		21,674,293	24,249,175	

ト. 未収収益明細表

該当なし

チ. 未収金明細表

該当なし

リ. 仮払金明細表

該当なし

ヌ. 立替金明細表

該当なし

ル. 繰延税金資産明細表

該当なし

フ. 未収消費税等明細表

該当なし

ワ. 仕掛許可申請審査費用明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
仕掛許可申請審査費用		2,413,379	3,094,089	
合 計		2,413,379	3,094,089	

カ. 仕掛認定申請審査費用明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
仕掛認定申請審査費用		40,369,593	23,179,374	
合 計		40,369,593	23,179,374	

コ. その他流動資産明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
その他流動資産		48,000	58,000	ICカード乗車券
合 計		48,000	58,000	

②固定資産

イ. 投資その他の資産明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
敷金・保証金		0	82,500	本部駐車場利用に係る初期費用
合 計		0	82,500	

③流動負債

イ. 未払金明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未払金	交付金返還分	1,419,893,004	556,937,847	
	一般管理費等	370,534,373	369,875,691	
	固定資産取得	384,095,996	390,131,563	
合 計		2,174,523,373	1,316,945,101	

ロ. 未払費用明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未払費用	労働保険料	2,376,555	724,217	
合 計		2,376,555	724,217	

ハ. 未払消費税等明細表

該当なし

ニ. 未払法人税等明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
法人税等	法人住民税	823,900	811,400	令和2年度分
合 計		823,900	811,400	

ホ. 前受金明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
前受金	許可手数料前受金	15,737,000	15,021,300	
	認定手数料前受金	206,909,682	95,498,148	
合 計		222,646,682	110,519,448	

ヘ. 預り金明細表

該当なし

ト. 前受収益明細表

該当なし

チ. 仮受金明細表

該当なし

リ. リース債務明細表

該当なし

ヌ. 繰延税金負債明細表

該当なし

ル. その他流動負債明細表

該当なし

④固定負債

イ. 長期リース債務明細表

該当なし

ロ. 繰延税金負債明細表

該当なし

ハ. 資産見返補助金明細表

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
資産見返補助金	851,314,499	654,638,415	216,212,113	1,289,740,801	
合 計	851,314,499	654,638,415	216,212,113	1,289,740,801	

ニ. その他固定負債明細表

該当なし

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産	工具・器具・備品	168,011,123	11,407,401	0	179,418,524	133,103,371	25,029,212	0	46,315,153	
	建物付属設備	260,597,825	20,617,872	0	281,215,697	76,938,727	18,950,923	0	204,276,970	
	計	428,608,948	32,025,273	0	460,634,221	210,042,098	43,980,135	0	250,592,123	
無形固定資産	ソフトウェア	728,779,043	647,945,604	0	1,376,724,647	307,962,247	177,238,780	0	1,068,762,400	
	ソフトウェア 仮勘定	20,686,600	0	20,686,600	0	0	0	0	0	
	計	749,465,643	647,945,604	20,686,600	1,376,724,647	307,962,247	177,238,780	0	1,068,762,400	
投資その他の資産	敷金・保証金	0	82,500	0	82,500	0	0	0	82,500	
	計	0	82,500	0	82,500	0	0	0	82,500	
合計		1,178,074,591	680,053,377	20,686,600	1,837,441,368	518,004,345	221,218,915	0	1,319,437,023	

(注) 当期増加額の要因について、有形固定資産の取得(31,659,461円)は地方事務所の増設等に係る工事、備品等の取得、無形固定資産の取得(647,945,604円)はデータベースシステムの機能改修等、投資その他の資産の取得(82,500円)は本部駐車場利用に係る初期費用によるものである。  
また、当期減少額の要因について、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振り替え(20,686,600円)によるものである。

## 4. 国庫補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返 補助金	資本剰余金	預り補助金等	未払金	収益計上	
外国人技能実習機構交付金	6,291,943,000	654,638,415	0	0	556,937,847	5,080,366,738	未払金（556,937,847円）は国庫に返還する。

5. 主な費用及び収益の明細

(1) 役員及び職員の給与費の明細

区 分	金 額
役員給	83,942,508
職員給	3,294,953,372
合 計	3,378,895,880

(2) その他の主な費用及び収益の明細

①費用明細表(令和2年度)

(単位:円)

科 目	金 額	説 明
(経常費用)		
事業諸費	5,218,549,578	
期首棚卸高	42,782,972	
給料手当	2,350,604,213	職員分
賞与	363,862,044	6月期及び12月期分
法定福利費	286,156,337	社会保険料等
福利厚生費	5,877,272	職員健康診断費用、産業医委嘱報酬等
賃借料	346,269,146	本部及び地方事務所賃借料、情報システム機器賃借料等
水道光熱費	16,221,842	電気代
租税課金	3,121,946	収入印紙代等
旅費	145,489,761	出張旅費等
通信運搬費	41,311,102	電話料金、郵便料金等
消耗品費	81,443,316	事務所什器類(固定資産対象外)、事務用品等
支払手数料	1,249,415	銀行振込手数料、法律顧問料等
修繕費	2,805,263	
雑費	1,111,638	官報掲載料等
補償金	1,059,396	
諸謝金	21,546,785	翻訳・通訳人謝金、評議員謝金等
外部委託費	1,368,057,184	母国語相談業務費用、機構Webサイト運用・保守費用、複合機保守費用、日本語教育教材作成経費等
減価償却費	153,300,949	
生活支援費	1,465,210	
宿泊支援費	11,087,250	
期末棚卸高	△ 26,273,463	
一般管理費	1,109,123,829	
役員給与	61,292,060	役員分
給料手当	441,770,762	職員分
賞与	161,366,801	6月期及び12月期分
法定福利費	107,391,101	社会保険料等
福利厚生費	6,139,443	職員健康診断費用、産業医委嘱報酬等
退職給付費用	3,043,332	2年度末要支給対象者分
賃借料	170,522,686	本部及び地方事務所賃借料、情報システム機器賃借料等
保険料	233,920	
水道光熱費	1,612,201	電気代
租税課金	368,854	収入印紙代等
旅費交通費	1,114,704	出張旅費等
通信運搬費	3,626,833	電話料金、郵便料金等
消耗品費	5,664,394	事務所什器類(固定資産対象外)、事務用品等
支払手数料	1,470,221	銀行振込手数料、法律顧問料等
修繕費	350,197	
業務委託料	75,077,152	機構システム更改に向けた支援業務、複合機保守費用、情報システム機器導入経費等
減価償却費	67,917,966	
雑費	125,100	官報掲載料等
諸謝金	36,102	技術審査委員会謝金
事業外費用	68,885,863	
国庫返納金	68,885,863	
合 計	6,396,559,270	

②収益明細表(令和2年度)

(単位:円)

科 目	金 額	説 明
(経常収益)		
技能実習事業収入	1,109,966,220	
許可手数料収入	40,931,700	監理団体許可手数料
認定手数料収入	1,069,034,520	技能実習計画認定手数料
国庫補助金等収入	5,080,366,738	外国人技能実習機構交付金
資産見返補助金戻入	216,212,113	
事業外収入	40,860	
雑収入	40,860	法人文書開示請求手数料
合 計	6,406,585,931	